

パーソナル情報システムが全国生鮮流通フォーラム

市場整備や連携を討議

パーソナル情報システム（森本晋司社長、東京都港区）では、東京・豊洲市場で「第40回全国生鮮流通フォーラム」を開催した。卸売市場整備および市場連携をテーマにしたパネルディスカッションが、全国からの参加者の注目を集めた。

第1部は農水省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室の戎井靖貴室長を司会に、「卸売市場整備の実態と今後の方向性」。戎井室長は市場整備の需要、国の予算・方向性をはじめ、石巻青果（民営）の市場整備の概要、富山市公設地方卸売市場の市場整備および業界が自主整備した物流棟の概要などを報告。



時宜を得たパネルディスカッションを聴講するため全国から多数の青果流通業者が参加

務は「当社は元々公設市場に入場していたが、民営市場となる際、地元建設業者に相談しながら必要最小限で強固な施設を整備した。そのおかげで東日本大震災の翌日から営業できた」、また富山中央青果の安井豊取締役は「富山市が」広大な敷地を民間に貸出した

ことで、民設公営市場が実現した。点在していた仲卸用の施設も、物流棟として卸売場に隣接して集約されたなどとした。第2部は流通ジャーナリストの淺沼進氏を司会に「物流連携を中心とした市場間協業化に向けて」。北九州青果が昨年9月、モーターシフト推

進のため市場内に整備したフェリー載替用ストックポイント「ロジベース」の活用方法および横浜丸中青果との連携が紹介された。

ロジベースでトレイラに積み込まれた商品は新門司港から横須賀港へフェリーで輸送され、横浜丸中青果に運ばれる。北九州青果の百合野博社長は「実験段階ではまずトレイラー（22パレット積）を満載にすることをめざし、その後輸送中の温度管理、横須賀港で下ろし

てからの鮮度管理などの課題を解消し、横浜への販売につながった」、また横浜丸中ホールディングスの原田篤社長は「九州産ブランド果実の集荷などで助けられている。また当社が横浜で中継し、北九州青果の商品をさらに北で販売できる可能性もある」と示唆した。

なお両社では、販売エリアを共有。北九州青果が出荷データを入力すると、横浜丸中青果側でもリアルタイムで把握し、販売に活かしている。